

入 札 書

件 名 平成 2 7 年度シニアワークプログラム地域事業

金 額

		百万			千			円
--	--	----	--	--	---	--	--	---

上記金額をもって、納入、請負うため、入札説明書を承認の上、入札いたします。

平成 年 月 日

所 在 地
名 称
代 表 者

Ⓜ

所 在 地
名 称
代 理 人

Ⓜ

所 在 地
名 称
復 代 理 人

Ⓜ

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 殿

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 殿

所在地

商号又は営業所

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 との間において、次の権限を委任します。

件 名 平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業

代理人

所在地

商号又は営業所

(支店) の名称

役職名及び氏名

委任事項

- 1 見積及び入札に関する事
- 2 契約の締結に関する事
- 3 物品等の納入に関する事
- 4 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について
- 5 支払期間のきた利札の請求及び領収について
- 6 支払金の請求及び領収について
- 7 復代理人選任に関する事
- 8 その他上記の委任事項に関する一切の件

代理人使用印鑑



委任状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 殿

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 との間において、見積及び入札（復代理人選任に関する権限を含む。）に関する権限を委任します。

件 名 平成27年度シニアワークプログラム地域事業

代理人

所在地

商号又は営業所

（支店）の名称

役職名及び氏名

代理人使用印鑑



委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 殿

所在地

商号又は営業所

代理人

印

私は、下記の者を復代理人と定め、支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 との間において、見積及び入札に関する権限を委任します。

件 名 平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業

復代理人

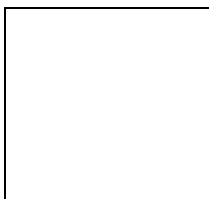
所在地

商号又は営業所

(支店) の名称

役職名及び氏名

復代理人使用印鑑



競争参加資格確認関係書類

1 提出書類

- (1) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の（写）
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく平成26年度の障害者雇用状況報告（6－1報告）の写。また、平成26年度の障害者雇用状況報告において、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写（計画作成命令を受けていない事業者においては、現在の状況を障害者雇用状況報告に準じた書類）を提出すること。

なお、報告対象となっていない事業者にあっては、労働者の数が分かる書類

- (3) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第六十八号）に基づく平成26年度の高年齢者雇用状況報告書（6－1報告）の写。また、平成26年度の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の事業者においては、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写を提出すること。

なお、就業規則の作成義務がない常時10人以上の労働者を使用しない事業者にあっては、労働者の数が分かる書類を提出すること。

- (4) 競争参加資格に関する誓約書（別紙4）
- (5) 暴力団等に該当しない旨の誓約書（別紙5）及び添付書類
- (6) 保険料納付に係る申立書（別紙6）及び以下の直近2年間の保険料の領収書の写（①②ともに必須。ただし②についてはいずれか。）
- ① 労働保険
- ② 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険
- (7) 電子入札案件の紙入札参加申立書（別紙7）※紙入札で参加する場合のみ
- (8) 本事業を受託するにあたって、求められた技能講習の実施が可能であることがわかる書類（様式任意）及び添付書類（講習計画一覧等）

2 提出部数 各1部

3 提出期限 平成27年4月20日（月）12時（時間厳守）

競争参加資格に関する誓約書

平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業に係る入札に参加するに当たり、以下の事実に相違がないこと及び事実に相違があった場合は速やかに通知することを誓約します。

- 1 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 2 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- 3 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 4 平成 25・26・27 年度の厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 5 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

(1) 入札書類提出時において、過去 5 年間に職業安定法(昭和 22 年法律第 141 号)又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号)(第三章第四節の規定を除く。)の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書類提出時までには是正を完了しているものを除く。)

(2) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用がないこと。

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和 35 年法律第 123 号)に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

(4) 高年齢者等の雇用の安定に関する法律(昭和 46 年法律第 68 号)に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

(5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間(⑤及び⑥については 2 保険年度)の保険料について滞納がないこと。

- ① 厚生年金保険
- ② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
- ③ 船員保険
- ④ 国民年金
- ⑤ 労働者災害補償保険
- ⑥ 雇用保険

(6) 入札書類提出時において、過去 3 年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

(7) 過去 1 年間ににおいて、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等、東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適正な者であると認められる者でないこと。

- 6 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

(1) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき、更生手続を開始申立がなされていない者であること。

平成 年 月 日

住所(又は所在地)
社名又は代表者名

暴力団等に該当しない旨の誓約書

(私 / 当社) は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

(4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者。

平成 年 月 日

住所(又は所在地)

社名又は代表者名

印

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

平成_____年_____月_____日

(住 所)

(名 称)

(代表者)

印

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 殿

平成 年 月 日

電子入札案件の紙入札参加申立書

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑨

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加を致します。

記

- 1 入札案件名
平成27年度シニアワークプログラム地域事業
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由

(記入例)

- ・認証カードの申請中だが、手続きが遅れているため